



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
 コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 許田 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,365	△5.3	2,449	△48.0	2,502	△47.8	1,797	△46.4
2019年3月期	26,777	5.9	4,706	△8.6	4,791	△6.2	3,351	△4.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,720百万円 (△49.4%) 2019年3月期 3,402百万円 (△1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.75	—	8.9	9.5	9.7
2019年3月期	64.80	—	17.4	18.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,238	20,099	76.6	388.48
2019年3月期	26,381	20,090	76.1	388.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,099百万円 2019年3月期 20,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,233	△1,597	△1,686	11,169
2019年3月期	5,994	△4,410	△1,723	12,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,723	50.9	8.9
2020年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,723	95.0	8.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	53,593,100株	2019年3月期	53,593,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,856,367株	2019年3月期	1,872,421株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	51,731,694株	2019年3月期	51,720,679株

(注) 期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している483,900株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,890	△8.8	2,111	△49.7	6,115	36.7	3,526	8.0
2019年3月期	24,007	9.1	4,196	4.5	4,474	12.2	3,264	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	68.16	—
2019年3月期	63.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	24,062		18,544		77.1		358.43	
2019年3月期	22,681		16,767		73.9		324.18	

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,544百万円 2019年3月期 16,767百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきましては、厳しい市場環境が続く中、人気IP（知的財産）を用いたタイトルが相次いでリリースされ、ユーザーの獲得競争がさらに激しさを増しました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、新モデルのゲーム機の発売や大型タイトルの発売に牽引されるかたちで、ハード・ソフトともに好調に推移いたしました。アミューズメント市場につきましては、消費税増税の影響を受けつつもほぼ横ばいを保っておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛要請や、施設の閉鎖により市場環境が大きく悪化しました。同様にライブエンターテインメント市場においても、イベント自粛要請により多くの公演が中止となり、業界として大きな打撃を受けました。音楽映像市場におきましては、パッケージ市場の縮小傾向が続く中、巨大IT企業による動画配信サービスの開始が大きな話題を呼ぶなど、配信ビジネスの成長と競争激化に注目が集まりました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績は、売上高25,365百万円（前期比5.3%減）、営業利益2,449百万円（前期比48.0%減）、経常利益2,502百万円（前期比47.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,797百万円（前期比46.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<オンライン事業>

当事業におきましては、「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」が好調に推移いたしました。2019年12月で6周年を迎えた「剣と魔法のログレス いにしへの女神」をはじめとする長期運営タイトルの売上が減少いたしました。また、スマートフォン向けの新作タイトルとして、ログレスシリーズの最新作「ログレス物語（ストーリーズ）」を、中国発の弾幕シューティングRPG「ガール・カフェ・ガン」をそれぞれ2019年9月に配信開始いたしました。期待通りの収益を上げることが出来ませんでした。「ログレス物語（ストーリーズ）」につきましては、2020年3月1日付で配信・運営を株式会社Aimingへ移管いたしました。さらに、当期中のリリースを予定していた2つの新規アプリのうち、1つは次期以降へリリースを延期し、ノベルアプリについては発売を中止することいたしました。そのほか、一部タイトルにおきましては、将来収益の見直しによる開発資産の評価減や、開発中止による開発費用の一括計上がありました。

この結果、当事業の売上高は8,102百万円（前期比16.5%減）、セグメント利益は272百万円（前期比78.0%減）となりました。

<コンシューマ事業>

当事業のゲームソフト販売部門におきましては、Nintendo Switch向けタイトルとして「ルーンファクトリー4 スペシャル」を2019年7月に、完全新作アクションゲーム「DAEMON X MACHINA（デモンエクスマキナ）」を同年9月に、「牧場物語 再会のミネラルタウン」を同年10月に発売し、それぞれ好調なセールスを記録いたしました。また、PlayStation4向けタイトルとして「ノーモア★ヒーローズ」シリーズ最新作「Travis Strikes Again: No More Heroes Complete Edition」を2019年10月に、海外アクイジションタイトル「CONTROL（コントロール）」を同年12月に、新作アクションレースゲーム「神田川JET GIRLS」を2020年1月に発売いたしました。さらに、海外におきまして「ルーンファクトリー4 スペシャル」北米・欧州版、「DAEMON X MACHINA」Windows PC版を2020年2月に発売、「Granblue Fantasy: Versus」北米・欧州版、Windows PC版を同年3月に発売し、好評を博しました。アミューズメント部門におきましては、キッズアミューズメントマシン「ポケモンガオーレ」が、2020年3月に新型コロナウイルスの影響によりインカムが低下したものの、通期では引き続き好調な結果となりました。しかしながら、前期の第2四半期に実施したソフトウェア資産等の売却による一時収入からの反動減があり、利益面に大きく影響いたしました。

この結果、当事業の売上高は11,396百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益は2,026百万円（前期比28.8%減）となりました。

<音楽映像事業>

当事業の音楽映像制作部門におきましては、プリキュアシリーズのTVアニメ『スター☆トゥインクルプリキュア』、『映画プリキュアミラクルユニバース』、『映画スター☆トゥインクルプリキュア 星のうたに想いをこめて』のパッケージ商品化を行いました。また、2019年1月公開で大ヒットとなった「映画刀剣乱舞-継承-」を同年6月発売し、好調なセールスを記録いたしました。

ステージ制作部門におきましては、「舞台『刀剣乱舞』」、「ミュージカル『テニスの王子様』」、「『あんさんぶるスターズ! エクストラ・ステージ』」、「ミュージカル『薄桜鬼』」、「舞台『弱虫ペダル』」、「ミュージカル『青春-AOHARU-鉄道』」、「『家庭教師ヒットマンREBORN!』 the STAGE」といったシリーズ作品を公演いたしました。また、今期の完全新作といたしましては、「ミュージカル『憂国のモリアーティ』」、「舞台『血界戦線』」、「PERSONA5 the Stage」を公演し、好評を博しました。しかしながら、前期と比べてステージ公演のパッケージや関連商品の販売が減少いたしました。

なお、当事業における新型コロナウイルスの影響につきましては、2020年4月以降のTVアニメで一部タイトルにおいて放送延期が決定しているほか、舞台公演におきましては、2020年4月および5月の公演中止が決定しており、これに伴う公演中止損を特別損失として当期に計上いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,888百万円（前期比14.4%減）、セグメント利益は1,573百万円（前期比25.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、受取手形及び売掛金、無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、26,238百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、未払金の増加等があったものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、6,139百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、20,099百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少し、11,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,222百万円、減価償却費1,499百万円等の要因により増加したものの、たな卸資産の増加530百万円、法人税等の支払額2,130百万円により、2,233百万円（前期比62.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出236百万円、無形固定資産の取得による支出1,011百万円等により、1,597百万円（前期比63.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額1,723百万円等により、1,686百万円（前期比2.2%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.3	68.2	72.2	76.1	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	256.4	186.1	184.9	168.4	105.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.7	3.9	3.6	2.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4,832.4	6,643.6	4,057.6	6,488.9	2,233.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、従業員およびその家族の健康に配慮し、不要不急の出張・会食の禁止、大人数での会議の自粛やテレビ会議の活用などの対応をとってまいりました。さらに、4月上旬以降は、日本国内での感染拡大を鑑み、全社レベルでの在宅勤務を強く推進することとし、感染リスクの低減に取り組んでおります。また、在外子会社におきましても、各国の国策に基づく外出制限等により事業活動の制限を受けておりますが、影響を最小限に抑えるよう日々努めております。2020年3月期におきましては、業績への影響は限定的でしたが、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大や長期化、それに伴う政府の対策などを考慮した場合、2021年3月期の業績へ与える影響は、少なくないものと考えております。

オンライン、コンシューマゲームにおきましては、新型コロナウイルスの影響は今後も限定的と考えておりますが、現時点ではアミューズメント、音楽映像、ライブエンターテインメントの各事業が大きな影響を受けております。アミューズメント事業は、外出自粛要請や国内外の店舗休業による筐体の稼働停止により、主力の「ポケモンガオーレ」をはじめとしたアミューズメントマシン全般のインカムが大幅に落ち込んでおります。また、音楽映像、ライブエンターテインメント事業におきましては、大規模イベントの自粛要請やお客様、キャスト、スタッフへの感染懸念により、現時点でもイベントや舞台等の中止が続いており、今後長期化が進むにつれて、さらに影響が拡大するものと懸念しております。

このような状況から、2021年3月期の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。当社グループとしては、「マーベラスだからこそ」の付加価値を創出し、企業理念である、今までにない「驚き」と「感動」を世界に届け、革新的なエンターテインメントを創造することに引き続き取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表等を作成しております。IFRSの任意適用について検討をしているものの、同業他社との比較可能性の確保の観点や、海外市場での資金調達の可能性から総合的に勘案し、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,905	11,169
受取手形及び売掛金	※ 4,080	3,684
電子記録債権	※ 148	115
商品及び製品	166	176
仕掛品	749	1,196
原材料及び貯蔵品	117	102
映像コンテンツ	33	—
その他	1,224	2,102
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	20,407	18,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	408	417
減価償却累計額	△285	△305
建物（純額）	123	112
車両運搬具	30	14
減価償却累計額	△13	△8
車両運搬具（純額）	17	5
工具、器具及び備品	2,045	2,213
減価償却累計額	△1,852	△2,030
工具、器具及び備品（純額）	193	183
リース資産	773	773
減価償却累計額	△702	△773
リース資産（純額）	70	—
有形固定資産合計	404	301
無形固定資産		
のれん	190	—
ソフトウェア	320	304
ソフトウェア仮勘定	825	446
その他	1	1
無形固定資産合計	1,337	752
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	4,696
破産更生債権等	9	9
敷金及び保証金	108	112
繰延税金資産	1,304	1,824
その他	22	23
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,231	6,652
固定資産合計	5,973	7,705
資産合計	26,381	26,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930	992
短期借入金	160	200
未払金	1,824	2,253
未払印税	1,213	1,510
未払法人税等	764	44
前受金	566	436
賞与引当金	307	327
役員賞与引当金	33	7
その他	375	251
流動負債合計	6,176	6,023
固定負債		
役員株式給付引当金	64	67
資産除去債務	50	48
固定負債合計	114	115
負債合計	6,290	6,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,260
利益剰余金	14,645	14,720
自己株式	△1,936	△1,923
株主資本合計	20,098	20,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△45
為替換算調整勘定	△5	△42
その他の包括利益累計額合計	△10	△87
非支配株主持分	2	0
純資産合計	20,090	20,099
負債純資産合計	26,381	26,238

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,777	25,365
売上原価	※4 13,457	※4 14,271
売上総利益	13,319	11,093
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,613	※1,※2 8,644
営業利益	4,706	2,449
営業外収益		
受取利息	40	84
為替差益	40	—
貸倒引当金戻入額	6	3
その他	2	12
営業外収益合計	89	100
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	44
その他	3	1
営業外費用合計	4	47
経常利益	4,791	2,502
特別利益		
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
投資有価証券評価損	46	21
投資有価証券売却損	—	7
特別退職金	※5 112	※5 24
公演中止損失等	—	※6 225
特別損失合計	159	280
税金等調整前当期純利益	4,634	2,222
法人税、住民税及び事業税	1,311	926
法人税等調整額	△28	△502
法人税等合計	1,282	424
当期純利益	3,351	1,797
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,351	1,797
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△39
為替換算調整勘定	56	△37
その他の包括利益合計	※7 50	※7 △76
包括利益	3,402	1,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,402	1,720
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,261	13,017	△1,936	18,470
当期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,628	—	1,628
当期末残高	1,128	6,261	14,645	△1,936	20,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△61	△61	2	2	18,414
当期変動額						
剰余金の配当						△1,723
親会社株主に帰属する当期純利益						3,351
自己株式の取得						—
新株予約権の失効				△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	56	50		0	50
当期変動額合計	△5	56	50	△2	0	1,676
当期末残高	△5	△5	△10	—	2	20,090

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,261	14,645	△1,936	20,098
当期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
新株予約権の失効					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	74	13	87
当期末残高	1,128	6,260	14,720	△1,923	20,186

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△5	△10	—	2	20,090
当期変動額						
剰余金の配当						△1,723
親会社株主に帰属する当期純利益						1,797
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
新株予約権の失効				—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△37	△76		△2	△78
当期変動額合計	△39	△37	△76	—	△2	8
当期末残高	△45	△42	△87	—	0	20,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,634	2,222
減価償却費	1,454	1,499
映像コンテンツ償却額	465	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
受取利息	△40	△84
支払利息	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,376	410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116	67
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7
特別退職金	112	24
公演中止損失等	—	225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△25
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	64	3
未払金の増減額 (△は減少)	△777	436
未払印税の増減額 (△は減少)	△111	302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	△139
その他	157	△269
小計	7,005	4,307
利息及び配当金の受取額	30	87
利息の支払額	△0	△1
特別退職金の支払額	△105	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△935	△2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,994	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△236
有形固定資産の売却による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△2,460	△2,000
投資有価証券の償還による収入	127	—
投資有価証券の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△1,169	△1,011
定期預金の預入による支出	△3,476	△132
定期預金の払戻による収入	2,678	1,769
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△5
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,410	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	40
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△1,723	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87	△1,048
現金及び現金同等物の期首残高	12,305	12,217
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,217	※ 11,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・モード

Marvelous USA, Inc.

Marvelous Europe Limited

株式会社デルファイサウンド

株式会社HONEY PARADE GAMES

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったHAKAMA株式会社は、支配力が及ばなくなったため、非連結子会社から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

個別法

e 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準
- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の場合
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債
- ③ ヘッジ方針
将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円、500,000株、当連結会計年度414百万円、483,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	0百万円	－百万円
電子記録債権	38	－

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	1,387百万円	1,827百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
支払手数料	2,651	2,301
従業員給料及び賞与	1,140	1,123
減価償却費	129	131
賞与引当金繰入額	148	122
役員賞与引当金繰入額	33	7
役員株式給付引当金繰入額	64	21

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	560百万円	595百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	－百万円	0百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	187百万円	258百万円

※5 特別退職金

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

オンライン事業において人員体制の適正化に伴う事業の合理化を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

国内子会社において特別退職を実施したことによるものであります。

※6 公演中止損失等

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

新型コロナウイルスの影響により、舞台公演におきまして、公演中止損失等を255百万円計上いたしました。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8百万円	△57百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8	△57
税効果額	2	17
その他有価証券評価差額金	△5	△39
為替換算調整勘定：		
当期発生額	56	△37
為替換算調整勘定	56	△37
その他の包括利益合計	50	△76

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872,421	—	—	1,872,421

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,723	33	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2018年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	1,723	利益剰余金	33	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2019年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金16百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,872,421	46	16,100	1,856,367

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式483,900株が含まれております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	1,723	33	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2019年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	1,723	利益剰余金	33	2020年3月31日	2020年6月9日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年3月31日基準日：483,900株）に対する配当金15百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	13,905百万円	11,169百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,687	—
現金及び現金同等物	12,217	11,169

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社グループが発売元となる家庭用ゲーム機向けソフト等の企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,682	10,222	6,871	26,777	—	26,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	4	21	△21	—
計	9,698	10,222	6,876	26,798	△21	26,777
セグメント利益	1,235	2,848	2,102	6,186	△1,480	4,706
セグメント資産	7,191	4,559	1,379	13,130	13,250	26,381
その他の項目						
減価償却費	865	477	5	1,348	106	1,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	918	242	0	1,161	82	1,244

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,250百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,083	11,396	5,885	25,365	—	25,365
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19	—	2	21	△21	—
計	8,102	11,396	5,888	25,387	△21	25,365
セグメント利益	272	2,026	1,573	3,872	△1,422	2,449
セグメント資産	2,022	5,518	1,663	9,204	17,033	26,238
その他の項目						
減価償却費	949	436	5	1,391	108	1,499
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	724	431	4	1,159	90	1,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,033百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額108百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	388.40円	388.48円
1株当たり当期純利益	64.80円	34.75円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度500,000株、当連結会計年度488,959株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度500,000株、当連結会計年度483,900株であります。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,351	1,797
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,351	1,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,679	51,731,694

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,090	20,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	0
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,088	20,099
普通株式の発行済株式数(株)	53,593,100	53,593,100
普通株式の自己株式数(株)	1,872,421	1,856,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	51,720,679	51,736,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。